

税の集め方、使い方に国民が注目 税制を正せば消費税は減税できる

「不公平を正せ」の声を上げよう

総選挙では消費税減税や税の公平性が大きな争点になりました。消費税減税を掲げた野党各党の比例票が、減税を拒否する与党の比例票を上回ったように、多くの国民が消費税減税を望んでいるのは明らかです。

消費税は1989年に導入されて以降、法人税、所得税は減り続け、その減収分の穴埋めにされてきました。証券優遇税制によって、所得が1億円を超えると所得税負担率が下がるという「1億円の壁」について、岸田首相も触れざるを得ませんでした。

消費税減税を拒否する与党は「社会保障のため」と言いますが、社会保障は充実するどころか、改悪され続けてきたのが実態です。

負担能力に応じた不公平な税制を正し、「低所得者ほど負担の重い消費税は減税せよ」の声を上げましょう。

インボイス制度の実施は 小規模事業者に影響大

2023年10月から消費税のインボイス制度が実施されようとしていることに対して、個人事業主、フリーランスから「廃業の危機だ」と危惧する声が上がっています。売上1,000万円以下の事業者に適用されていた免税点制度が無意味になり、小規模事業者に消費税負担を迫る可能性があるからです。

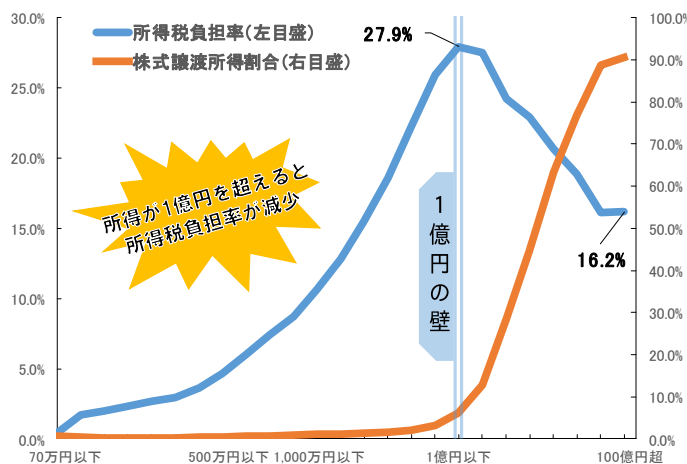
重い税負担を迫られれば、魅力的な地域のお店や人気クリエイターも廃業を余儀なくされます。

免税業者への新たな消費税と膨大な実務負担を押し付ける動きに、多くの業界団体や中小業者団体から中止や延期を求める声が上がっています。一緒にインボイス制度の実施中止を働きかけましょう。

第49回衆院選 消費税公約別の各政党比例票数

消費税減税「拒否」		消費税「減税・廃止」	
自民党	19,914,883	立憲民主党	11,492,088
公明党	7,114,282	日本維新の会	8,050,830
		日本共産党	4,166,076
		国民民主党	2,593,354
		れいわ新選組	2,215,648
		社会民主党	1,018,588
合計	27,029,165	合計	29,536,584

所得階級別の所得税負担率(2019年分)



インボイス制度に関する各団体の意見

日本商工会議所

コロナ禍の影響等を踏まえ、インボイス制度の導入は当分の間、凍結すべきである

令和4年度税制改正に関する意見
(2021年9月15日)

中小企業家同友会 全国協議会

わが国の消費税制は、仕入税額控除に当たり、現状の帳簿方式(アカウント方式)で十分に機能しています。専門家が複数税率であっても現行の請求書等の記載事項の変更によって十分維持できると判断している以上、零細事業者の消費税負担、事務負担を増やし、経済活力を奪い、課税事業者にとっても混乱を招く適格請求書等保存方式(インボイス方式)を導入する理由はありません

中小企業家の緊急要望・提言適格請求書等保存方式(インボイス方式)導入の撤回を求めます
(2021年8月24日)

日本税理士会連合会

少なくとも、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制約が概ね解消され、簡易で安価な電子インボイス制度が整備されるなど中小企業者に対する負担軽減措置が講じられるまでの間は、導入を延期すべきである

令和4年度 税制改正に関する建議書
(2021年6月23日)

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820



YouTube で消費税
動画を配信中です。